

東京大学における原子力教育

—東大の新構想と新原子力法人の協力—

小佐古敏荘
東京大学大学院工学系研究科原子力専攻

原子力専攻入試案内より

東大の構想： 原子力人材育成問題への対応

- 大学から原子力工学科が消滅していく中、原子力の人材育成の危機、必要性が叫ばれてきた。
（原産；基盤強化委員会人材問題小委員会
原子力二法人統合準備会議；大学との連携
協力を通じた原子力分野の人材育成）
- 原子力工学研究施設と原子力研究総合センターを改組し原子力専攻を設置する。

新法人における原子力人材の育成

(「原子力二法人の統合に関する報告書」より抜粋)

基本認識

原子力をとりまく環境の変化

原子力に関する人材育成を主として担ってきた大学においては、その保有する研究炉の廃止、運転停止や将来の休止が明らかになるなど、大学における原子力研究教育基盤が弱体化する傾向が現われてきており、このままでは将来の原子力分野での人材養成確保に支障をきたすおそれがあるとの懸念が広がってきている。

新法人の使命

原子力利用の基盤を強化することにより、直面する諸問題の解決に貢献すること

新法人の研究資源を大学等の教育研究の機会に積極的に活かし、我が国の原子力研究、開発及び利用を支える人材の育成に貢献する。

新法人の業務とその推進の方向

(1) 新法人の業務

大学との連携協力等を通じた原子力分野の人材育成を行うこと

日本原子力研究所が実施している原子力に関する研究者及び技術者の養成訓練に係る業務を実施する。なお、その際、前述の昨今の原子力を取り巻く諸情勢を踏まえて、大学との連携協力の強化等により原子力分野の人材育成を行う。

(2) 新法人の業務の推進の方向

大学との連携協力等を通じた原子力分野の人材育成

原子力分野の人材育成の基盤に対する懸念が生じている現状を踏まえ、新法人は、我が国における原子力分野の人材育成や教育研究の推進に積極的に寄与することが強く期待される。このため、大学等と連携協力し、人材育成に関する機能を充実、強化することが求められる。特に原子力産業を支える中核的技術者及び規制行政庁等の職員を対象に、その能力の向上を図るため、産業界、国、地方公共団体等のニーズを踏まえた大学院修士レベルの専門的実務教育の実施が求められる。

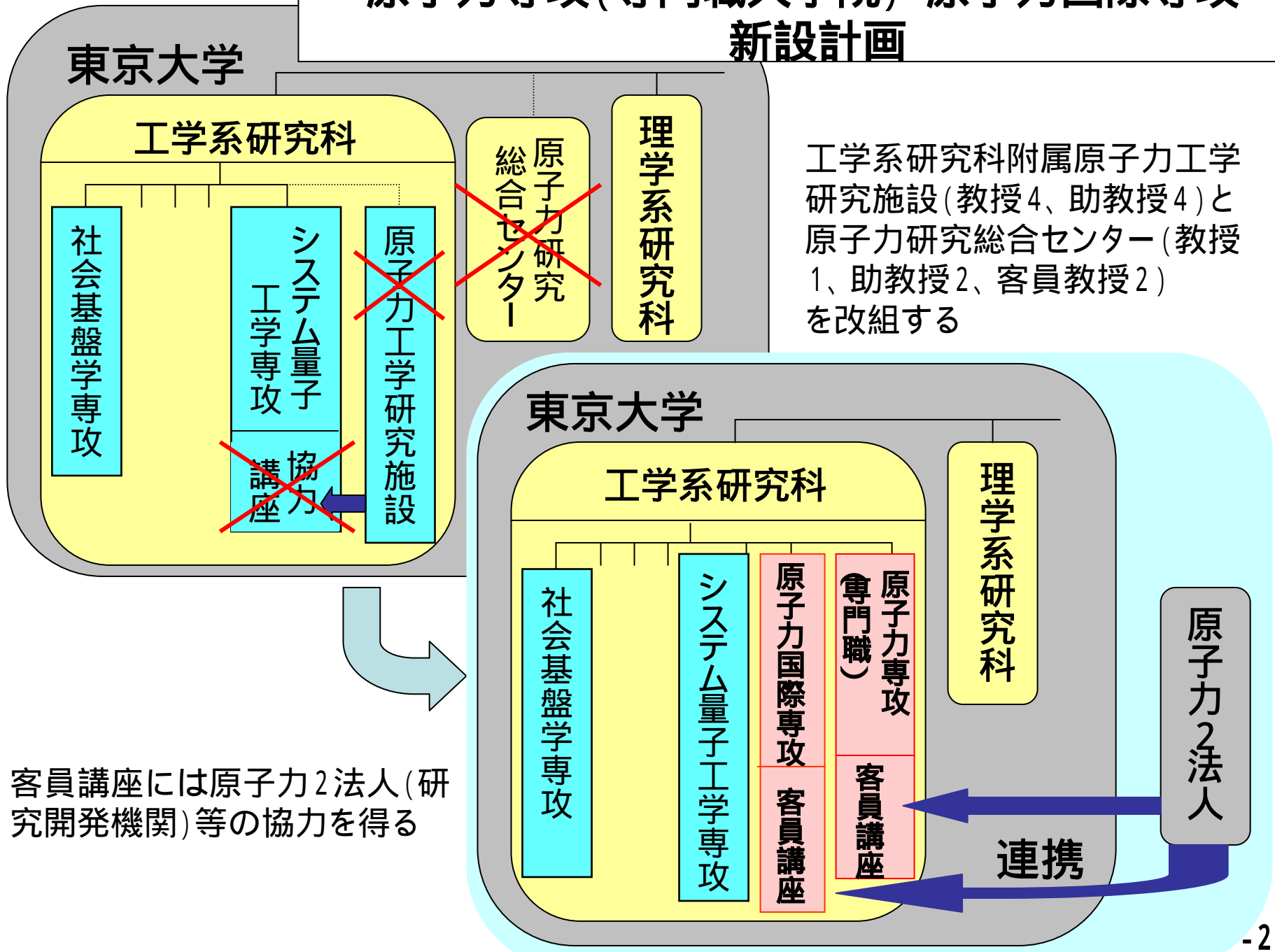
さらに、アジア地域を中心とした海外の原子力分野の人材育成にも貢献し、国際的な原子力平和利用の推進と安全の確保に寄与することが重要である。

東大の新構想：原子力専攻について

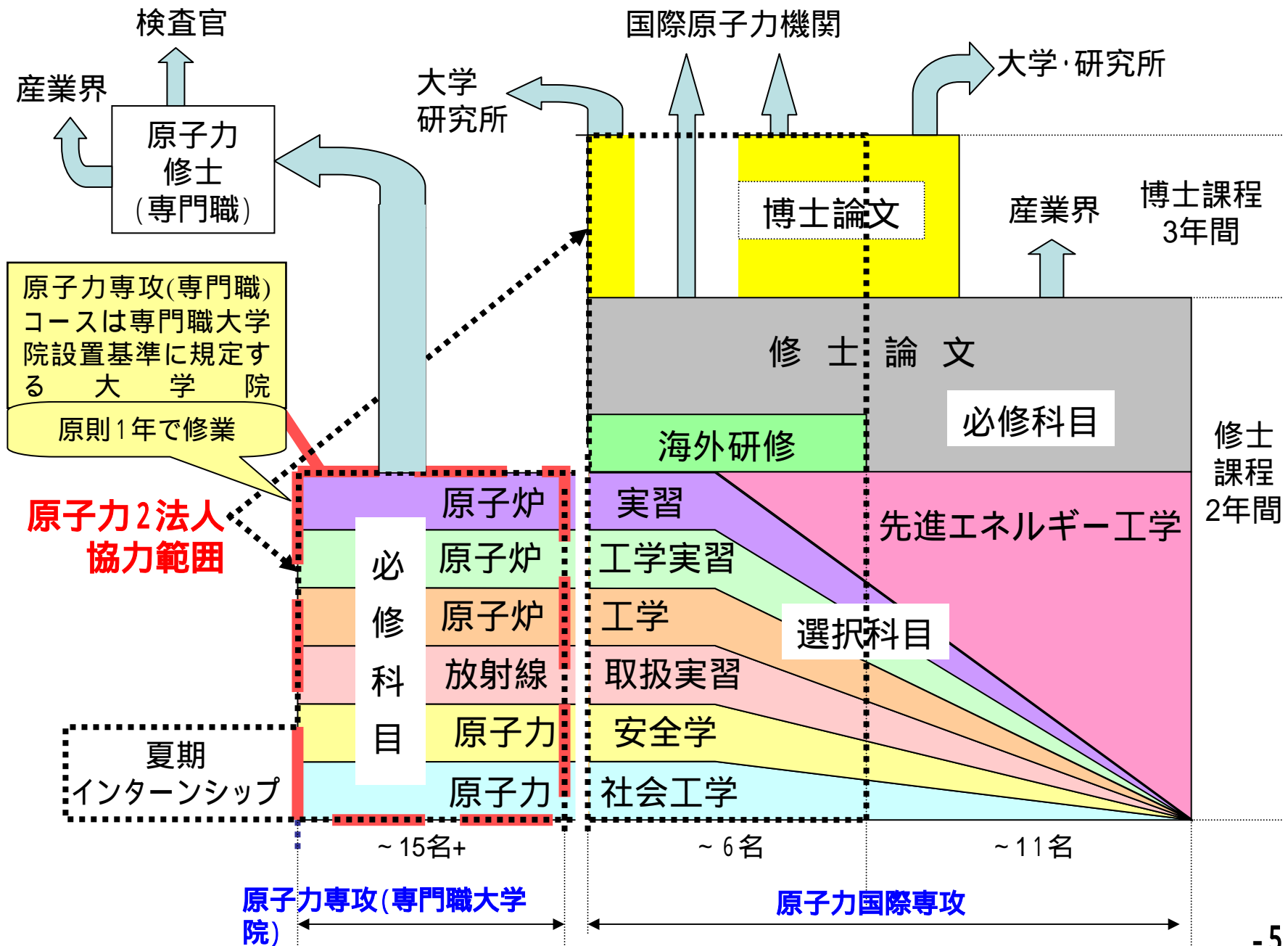
原子力専攻の概要

- 原子力専攻には、原子力専門技術者コース、国際エンジニアコース、原子力イノベーションコース(いずれも仮称)の3コースを置く。
- 原子力専門技術者コースは専門職大学院設置基準に規定する専門職大学院とする。
- 原子力専門技術者コースと国際エンジニアコースの教育には原子力新法人が協力する。
- 原子力専門技術者コースは原子力の専門実務に携わることのできる人材の育成、国際エンジニアコースは国際的に原子力分野で活躍できる人材の育成。原子力イノベーションコースは従来型の研究者養成を中心とした大学院である。
- 現有の設備等の運転管理・共同利用は合理化しつつ継続する。教授・助教授・助手・技術官は管理部門を併任する。
- 原子力専攻は、東海村地区と本郷地区をインターネット回線でつなぎ、有機的な運営を実施する。

原子力専攻(専門職大学院)・原子力国際専攻 新設計画



原子力専攻(専門職大学院)・原子力国際専攻カリキュラム



原子力専攻(専門職大学院)

原子力専門技術者コース

- 原子炉の運転管理や核燃料取り扱いなど原子力技術の基本的素養を持ち、実務上の問題解決能力を持つ原子力専門技術者を育成する。技術倫理、リスクコミュニケーションや法工学など、これからの指導的原子力技術者に必要な人文・社会科学的知識も学ぶ。
- 原子力専門技術者コースは専門職大学院基準に規定する専門職大学院とする。
- 社会人を中心に、新卒も若干受け入れる。標準修業年限は1年とする。
- 原子力専門技術者コースの教育には原子力2法人が協力する。
- 原子力専門技術者コースの教育においては実験、実習を重視する。このため東大の研究炉や加速器、原子力2法人の研修所、研究炉や臨界実験装置、加速器、ホットラボ等を活用する。
- 原子力専門技術者コースの教育のため教科書・演習書を出版・編集する予定。成熟した原子力技術と産業界の経験を採用入りたい。

原子力国際専攻

国際エンジニアコース

- 国際エンジニアコースは原子力に関する素養とともに国際的視野と人脈を持ち、原子力の諸問題を世界をリードしつつ解決できる人材を育成する。
- 国際エンジニアコースでは海外の研究開発機関や大学、国際機関でのインターンシップを経験することを奨励し、それをカリキュラムの一環として組み込むとともに、奨学金等の経済的支援制度も準備する。
- 国際エンジニアコースは社会人の入学も可能。入学要件を満たせば、例えば国際原子力機関等で所定の任期を勤めた後、同機関の上のランクに就くために修士や博士課程を経験させることも可能。
- 国際エンジニアコースの教育には原子力2法人が協力する。
- 国際エンジニアコースの教育を担当する客員教員には我が国の核不拡散政策などの国際戦略を推進する役割も期待する。
- 国際エンジニアコースの教育は官庁や海外との連携を重視して本郷地区にも拠点を構える。

原子力国際専攻

原子力イノベーションコース

- 原子力イノベーションコースは従来型の大学院である。原子力に関する専門的知見を持ち、先端的原子力研究を展開し、技術革新を生み出すとともに原子力分野の諸問題を解決できる人材を養成する。原子力専門技術者コースや国際エンジニアコースと連携して学ぶことで原子力工学の基本や国際感覚を身につけた研究者・技術者となることができる。
- 原子力イノベーションコースは原子力工学以外の広い知識も身につけるため本郷地区を拠点とする。
- 原子力専門技術者コース向けの講義は東海村で開講する予定だが、大型スクリーンで聴講可能とし本郷地区でも講義を受講することができるようにする。
- 原子力イノベーションコースには海外からの留学生も積極的に受け入れる。

教務課程と教員、学生定員

原子力専攻(専門職大学院)

- ・教員定員 専任教員10(教授5、助教授5)
客員教員6(教授3、助教授3)
【原子力研究開発機関等から招へい】30名以上の非常勤講師
助手9
- ・学生定員 15
- ・標準修業年限 原則1年とする。
- ・学位名称 原子力修士(専門職)
- ・入学選抜 社会人主体、学部卒見込み生若干

原子力国際専攻(従来型の大学院)

- ・教員定員 専任教員6(教授3、助教授3)
併任教員6(教授5、助教授5)
客員教員8(教授6、助教授2)
助手4
- ・学生定員 修士課程23、博士課程13(少数精鋭の高度教育)

原子力専攻（専門職大学院）・原子力国際専攻カリキュラム

（案）原子力専攻（専門職大学院）

- 講義科目
- 原子炉物理学
 - 原子力熱流動工学
 - 原子力構造工学
 - 原子力プラント工学
 - 放射線安全学
 - 原子核と放射線計測
 - 原子力燃料材料学
 - 核燃料サイクル工学
 - 原子力法規
 - 原子炉設計
 - 中性子輸送理論・遮蔽
 - 原子力安全工学
 - 原子力保全工学
 - 廃棄物管理工学
 - 放射線利用
 - 原子力危機管理学
 - 法工学
 - リスク認知とコミュニケーション
 - ヒューマンマネジメント

- 演習
- 原子炉物理/炉心設計演習
 - 伝熱流動/原子力プラント工学演習
 - 放射線安全学/放射線計測/遮蔽演習
 - 材料力学/原子力構造力学/保全工学演習
 - 原子力燃料材料/核燃料サイクル工学/廃棄物工学演習
 - 原子力法規/法工学演習
 - 原子炉安全工学/安全解析演習
 - 技術倫理演習
 - コミュニケーション/リスク管理演習
- 実験・実習
- 放射線計測実験
 - 放射性物質取扱実習
 - 放射線防護実習
 - 廃棄物処理実習
 - アイソトープ実験
 - 制御工学実験
 - 熱工学実験
 - 材料強度実験
 - 保健物理実験
 - 燃料物性実験
 - 核燃料サイクル実験
 - 臨界実験（TCA,NUCEF）
 - 原子炉実習（運転・動特性）
 - プラントシュミレーター実習
 - 核物質管理センター実習
 - 原子力防災センター実習
 - コミュニケーション、メディア対応実習

原子力国際専攻

- 原子力基盤工学
- ・先進原子力エネルギー工学
 - ・先進加速器・ビーム工学
 - ・先進原子力モデリング工学
 - ・先進放射線工学
- 原子力マネージメント工学
- ・放射線医用工学
 - ・原子力政策科学
 - ・放射線防護工学
 - ・原子力リスク管理工学
- 原子力国際保障学
- ・国際保障措置学
 - ・原子力国際政治学

少人数ゼミ方式で
最先端科学技術を
習得

研修施設・設備、講義室3、講師控室1、学生居室2の提供、技術指導員の派遣など

国際原子力
総合技術センター
（原研）

インターネット講義
国際の学生が東海聴

本郷地区

IAEA,WNU
（World
Nuclear
University）

東京大学大学院工学系研究科
原子力専攻(専門職大学院)
説明資料

平成17(2005)年4月設置

問合せ先 nyusi@nuclear.jp

<http://www.nuclear.jp/professional/>

設置の背景～必要性・緊急性

- 大学から原子力工学科が消滅していく中、原子力の人材育成の危機、必要性が叫ばれている。原子力発電所(現在52基稼動、電力38%)増設の時代から合理的安全確保、メンテナンスの時代に入っている。小数精鋭の高度専門技術者の育成が必要。
- 高度専門職知識を持った規制官(検査官等)の育成が急務。電力・プラントメーカーでも10年後に優秀な人材が枯渇する危機。
- 原子力2法人(日本原子力研究所、核燃料サイクル開発機構)統合準備会議:大学との連携を通じた原子力分野の人材育成。

目的

- 高度な専門性が求められる原子力施設の安全運転・維持管理や、その監督・指導を行うための深い学識及び卓越した能力を培い、原子力産業や安全規制行政庁で指導的役割を果たす高級技術者の養成を目的とする。

特徴

- 多くの必修科目、豊富な演習



- 原子力技術の基本的素養
- 実務上の問題解決能力
- 技術倫理、リスクコミュニケーション等、人文・社会科学知識



- これからの指導的原子力技術者

学生定員、修業年限、対象

- 定員 **15名**
- 修業年限 標準修業年限は**1年**(最長2年、入学時に長期履修を申し出ると3年間が可能)
- 対象 本専攻は**社会人経験として2年以上の実務経験**を有するものを入学者の主な対象としているが、**社会人経験が2年未満の者や社会人経験がない者**も受け入れる。
- 取得できる学位 必修科目を含め30単位以上を取得することにより、**原子力修士(専門職)**の学位が得られる。

開講場所

茨城県那珂郡東海村

(東京大学、原研、サイクル機構 等)

宿泊施設

東京大学研究員宿舎

日本原子力研究所宿泊施設(予定)

その他 アパート等民間物件多数

カリキュラム - 1 . 講義科目

- 原子力基礎科目
原子炉物理学、放射線安全学 等
- 原子力実務基礎科目
原子力保全工学、廃棄物管理工学 等
- 原子力実務隣接科目
法工学、ヒューマンマネジメント 等
- 展開先端科目
原子炉設計、原子力危機管理学 等

カリキュラムー2 . 演習科目

- 材料力学/原子力構造力学演習
- 放射線安全学・放射線計測演習
- 原子炉物理演習
- 原子力法規演習
- 伝熱流動/原子力プラント工学演習
- 原子力燃料材料/核燃料サイクル工学演習
- 放射線遮蔽演習
- 廃棄物工学演習
- 原子力安全工学/安全解析演習
- 炉心設計演習
- 保全工学演習
- 技術倫理演習
- コミュニケーション/リスク管理・ヒューマンマネジメント演習
等

カリキュラムー3 . 実験・実習科目

- 原子力実験・実習1
- 原子炉実習・原子炉管理実習
- インターンシップ実習
- 原子力実験・実習2
等

原研、サイクル機構、東大炉等の設備利用
広範な内容と充実した実験・実習

カリキュラムー4 . 実験・実習内容例

- 放射線計測実験、放射線防護実験
 - TCA、NUCEF
 - 核燃料サイクル実験、廃棄物管理実験
 - プラントシミュレータ実習
 - 緊急時計画・防災実習
 - 原子炉実習(運転、動特性)
 - 原子炉管理実習(検査・点検実習)
- 等

充実した教員陣

- 東大の専任教員(教授5名、助教授5名)
- 客員教員6名(教授3名、助教授3名)
- 約30名の非常勤講師(原研、サイクル機構等から)
- 本郷に同時設置する原子力国際専攻(一般の大学院)とも協力関係

多様な履修モデル

- 原子炉専門技術者モデル(原子炉主任技術者向き)
- 核燃料専門技術者モデル(核燃料取扱主任者向き)
- 行政官モデル(広く原子力全般の素養)

等各自のニーズに応じて選択科目を履修

時間割(予定) - 1. 夏学期 奇数週

曜日	1限 9:00-10:30	2限 10:40-12:10	3限 13:00-15:00	4限 15:10-17:10
月	原子力構造工学	原子力構造工学	材料力学/原子力構造力学演習	材料力学/原子力構造力学演習
火	放射線安全学	放射線安全学	放射線安全学・放射線計測演習	放射線安全学・放射線計測演習
水	原子炉物理学	原子炉物理学	原子炉物理演習	原子炉物理演習
木	原子力熱流動学/ 原子炉物理学	原子力熱流動学/ 原子炉物理学	原子力実験・実習1	原子力実験・実習1
金	原子力プラント工学	原子力プラント工学	原子力実験・実習1	原子力実験・実習1

夏学期の最初の週(4月4日の週)はオリエンテーションと放射線取り扱い講習に充てる

講義は4月11日の週より開始

月曜日が休日にあたる場合は東京大学大学院規則にしたがって振替え講義を行う

時間割(予定) - 2 . 夏学期 偶数週

曜日	1限 9:00-10:30	2限 10:40-12:10	3限 13:00-15:00	4限 15:10-17:10
月	原子力法規	原子力法規	原子力法規演習	原子力法規演習
火	原子力熱流動工学	原子力熱流動工学	伝熱流動/原子力プラント工学演習	伝熱流動/原子力プラント工学演習
水	原子力燃料材料学	原子力燃料材料学	原子力燃料材料/核燃料サイクル工学演習	原子力燃料材料/核燃料サイクル工学演習
木	核燃料サイクル工学	核燃料サイクル工学	原子力実験・実習1	原子力実験・実習1
金	原子核と放射線計測	原子核と放射線計測	原子力実験・実習1	原子力実験・実習1

時間割(予定) - 3 . 冬学期 奇数週

曜日	1限 9:00-10:30	2限 10:40-12:10	3限 13:00-15:00	4限 15:10-17:10
月	放射線遮蔽	廃棄物管理工学	放射線遮蔽演習	廃棄物管理工学演習
火	原子力安全工学	原子力安全工学	原子力安全工学/安全解析演習	原子力安全工学/安全解析演習
水	原子炉設計	原子炉設計	炉心設計演習	炉心設計演習
木	法工学	法工学	原子力実験・実習2	原子力実験・実習2
金	原子力危機管理学	原子力危機管理学	原子力実験・実習2	原子力実験・実習2

時間割(予定) - 4 . 冬学期 偶数週

曜日	1限 9:00-10:30	2限 10:40-12:10	3限 13:00-15:00	4限 15:10-17:10
月	原子力保全工学	原子力保全工学	保全工学演習	保全工学演習
火	原子力特別講義	原子力安全工学	技術倫理演習	技術倫理演習
水	リスク認知とコミュニケーション	リスク認知とコミュニケーション	コミュニケーション/リスク管理・ヒューマンマネジメント演習	コミュニケーション/リスク管理・ヒューマンマネジメント演習
木	ヒューマンマネジメント	ヒューマンマネジメント	原子力実験・実習2	原子力実験・実習2
金	放射線利用	放射線利用	原子力実験・実習2	原子力実験・実習2

修了すると...

- 原子力修士(専門職)

あらかじめ設定された科目を所定の成績以上で履修すると

- 原子炉主任技術者試験 筆記試験科目の一部免除と口頭試験受験資格(実務経験6ヶ月以上) (交渉中)
- 核燃料取扱主任者試験科目の一部免除(交渉中)

問合せ先

- 問合せ先 nyusi@nuclear.jp
- <http://www.nuclear.jp/professional/>
- 東京大学大学院工学系研究科附属原子力工学研究施設内
原子力専攻(専門職大学院)入試準備室
〒319-1188 茨城県那珂郡東海村白方白根2-22
電話 029-287-8402 FAX 029-287-8488

東京大学大学院工学系研究科
原子力国際専攻
説明資料

平成17(2005)年4月設置

問合せ先 nyusi@nuclear.jp

<http://www.nuclear.jp/professional/>

原子力国際専攻設置の背景

近い将来の石油の枯渇・価格の高騰、地球環境問題やエネルギー安全保障問題における原子力の重要性

原子力の安全確保やその課題解決のため、社会工学の要素を取り入れた原子力技術とその利用についての体系的な教育の必要性

広義の原子力利用であるエネルギービームや放射線の利用は、工学のみならず理・農・医学、環境問題への応用等に一層の拡大
社会技術として重要

原子力利用においては、核物質防護や保障措置あるいは核燃料や放射性物質の輸送、原子力安全などにみられるように国際的な対応や調和が必要

原子力をはじめとする先端科学技術分野で国際的な観点から活躍できる人材と国際レベルでリーダーシップを発揮できる研究者を育成する必要性

原子力国際専攻の研究教育分野

先進エネルギー開発
核融合工学
原子炉設計
計算科学

放射線科学
加速器科学
新材料開発
放射線医療
医学物理

核不拡散と安全保障
科学技術の社会的受容性

原子力国際専攻の教育課程編成の 考え方・特色

1. 文明社会の持続的発展のための原子力全般の知識を習得するとともに、国際的な発言力を持ち、国際研究協力プロジェクトや国際原子力機関を介する国際協力等を担える人材の育成を目的とした教育に特色を置く。
2. 具体的な対応として、講義「プレゼンテーション技法」では英語を用いた国際会議での講演、国際ワークショップでの演説・提案を想定した発表練習の他、提案書や企画書の作製法等を集中的に訓練する。インターンシップや海外研修・海外留学・国際会議などの機会も多い。
3. 革新的な原子力エネルギー開発や新エネルギーの開発、展開の著しい放射線応用、加速器利用分野の展開の対応した教育を行い、卓越した研究者育成のための教育も行う。具体的には、希望者には、短期間東海村に滞在し、原子炉や加速器を用いる実習を行う。
4. 留学生を積極的に受け入れるとともに、海外研究機関との国際交流を通して、諸外国との連携強化を図る。
5. 原子力国際専攻に入学した大学院学生は、各研究室に所属し、指導教員からマンツーマン(学生1名あたり教員1名)の研究指導を受ける。

教育・研究のための設備

高速中性子源炉「弥生」<<http://www.tokai.t.u-tokyo.ac.jp/~rokan/>>

加速器・ビーム発生装置

フェムト秒電子線型加速器 (LINAC)<<http://www.tokai.t.u-tokyo.ac.jp/~linac/jp/>>

タンデム加速器 (MALT) <<http://133.11.112.100/indexj.html>>

重照射研究設備 (HIT)<<http://www.tokai.t.u-tokyo.ac.jp/~hit/>>

フェムト秒テラワットレーザーほか各種レーザー装置

核融合炉ブランケット基礎実験装置<<http://www.tokai.t.u-tokyo.ac.jp/~blanket/>>

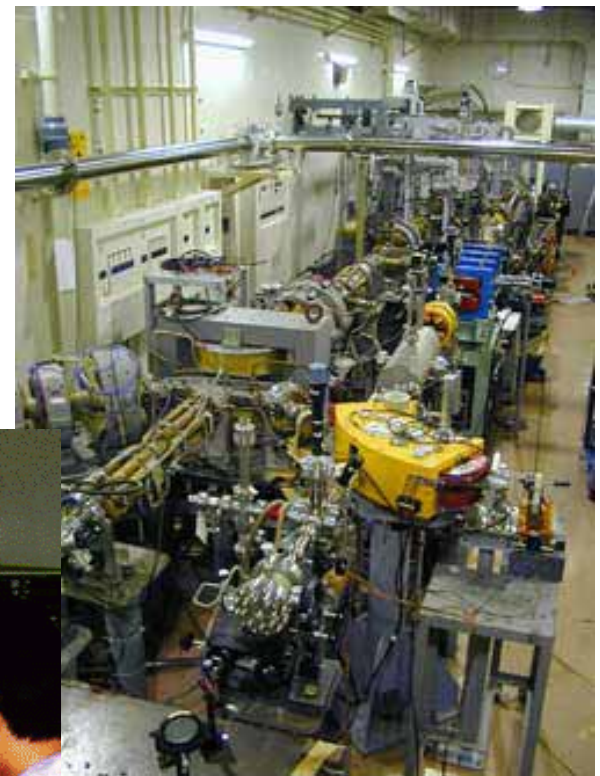
原子力関連共用研究設備<<http://www.rcnst.u-tokyo.ac.jp/kyosetu/>>

(後方散乱分析装置 (RAPID)、電子顕微鏡装置、表面分析装置、ガンマ線照射装置、X線発生装置、ヒューマンカウンター装置、核燃料高温蒸発分析装置など)

計算機システム (PCクラスター、グラフィックWS)

大学院生には、研究や論文作成のために一人1台以上のPCが貸与される。

電子線型加速器



Octagonal shaped intermediate neutron column
(Operating positions C-, C and C+)

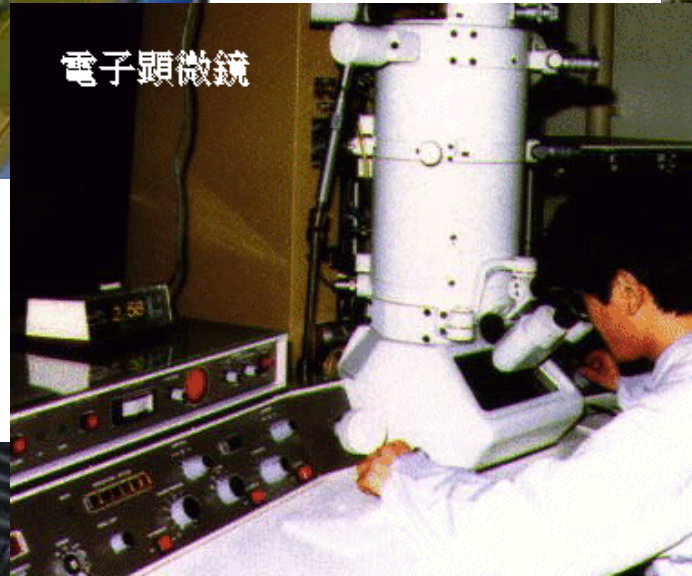
Heavy concrete shielding section
(Operating positions A and B)

Horizontal core moving track

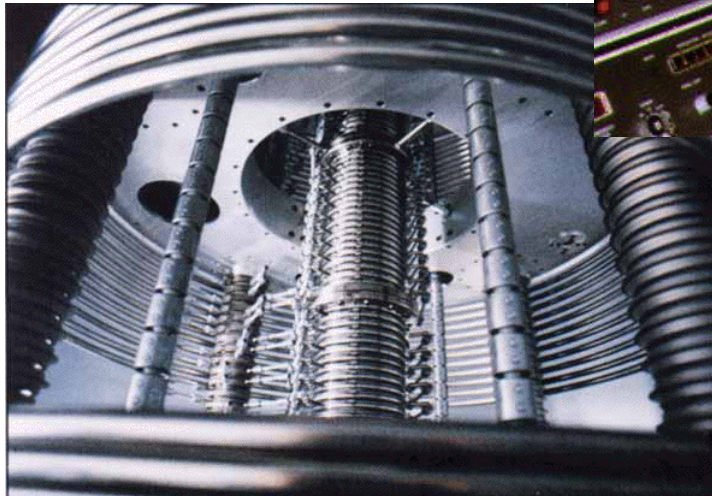
Bared core position
(Operating position D)

高速中性子源炉「弥生」

電子顕微鏡



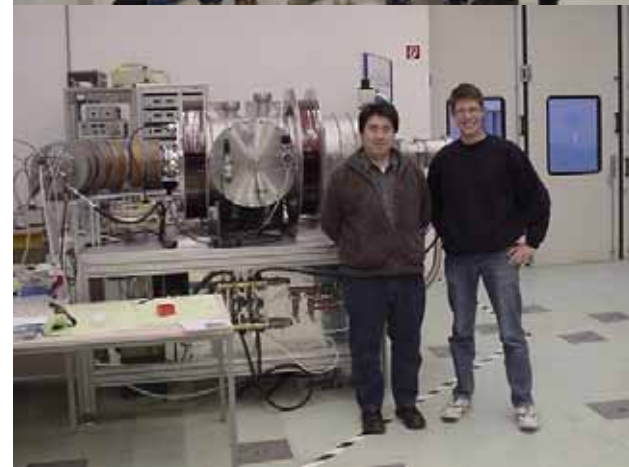
タンデム型重イオン加速器



レーザー装置

国際交流

- 国際経験を積むためのさまざまな機会(海外留学、海外研修、国際会議、共同研究)を大学院生に提供する。
- 大学院生が世界レベルの研究成果を上げており、毎年、多数の大学院生(博士課程・修士課程)が、研究発表のために海外で行われる国際会議に出席したり、国際共同研究のために海外の研究機関に滞在して研究を行ったりしている。
- 数多くの留学生を受け入れる予定であり、担当予定教員の研究室では、現在でも2割程度が外国人留学生および各種外国人研究員で占められている。各研究室においては、外国人留学生とのさまざまな交流を通して、国際的な視点からの研究・教育が行われている。



原子力国際専攻の研究教育テーマ

- 新型原子力エネルギーシステムに関する研究開発と環境エネルギーシステムへの貢献
(次世代原子力プラントシステム、核融合工学、水素エネルギーシステム、核燃料サイクル、放射性廃棄物処理処分、環境評価制御工学 など)
- 高品質エネルギービームの発生と応用
(量子ビーム発生、量子ビーム計測制御、量子ビーム応用、放射線防御、放射線医療工学、センシング工学 など)
- 先進量子ビーム材料科学(先進材料開発、プラズマ・ビームプロセッシング など)
- 原子力モデリング工学(マルチスケールシミュレーション、システム設計学 など)
- 原子力マネージメント工学
(原子力政策科学、安全工学、リスク管理工学 など)
- 国際保障措置学・原子力国際政治学
- 社会工学(技術倫理、リスクコミュニケーション学 など)

原子力国際専攻関連研究室に在籍している学生の 出身大学一覧(過去5年間)

(国内)

東京大学、秋田大学、大阪大学、学習院大学、京都大学、慶應義塾大学、
工学院大学、国際基督教大学、静岡大学、上智大学、千葉大学、筑波大学、
東京外国語大学、東京商船大学、東京都立大学、東京理科大学、
名古屋大学、日本大学、広島大学、北陸先端科学技術大学、北海道大学、
明治大学、山口大学、横浜国立大学、群馬高専専攻科、富山高専専攻科
ほか

(海外)

パリ大学、ブカレスト大学、モスクワ物理工科大学、遼寧師範大学、
清華大学、中国原子力科学研究所、ソウル国立大学、韓国嶺南大学、
釜山大学、韓国海洋大学、カガヤン大学、ハンヤン大学、ヤンゴン大学、
フィリピン大学、バンドン大学、ハノイ国立大学、パンジャブ大学、
ヘルワン大学
ほか

原子力国際専攻卒業生の進路の見通し (関連研究室における最近5年の実績より)

教育研究機関：東京大学、東北大学、東京工業大学、日本女子大学、オハイオ州立大学
日本原子力研究所、核燃料サイクル開発機構、核融合科学研究所、
放射線医学総合研究所、産業技術総合研究所、
高エネルギー物理学研究所、日本総合研究所、電力中央研究所、
韓国原子力研究所、Brook Haven National Laboratory (USA)
など

官庁・財団：経済産業省、特許庁、徳島県庁、NEDO、科学技術振興事業団、
日本道路公団、日本AEM学会 など

電力：東京電力、関西電力、中部電力、東北電力、中国電力、四国電力
日本原子力発電 など

メーカー：日立製作所、東芝、三菱重工、石川島播磨重工業、日本原燃、
日立造船、住友電工、沖電気、村田製作所、TDK、富士フィルム、キャノン、
トヨタ自動車、本田技研、日本IBM、サンマイクロシステムズ、富士通、
NTT、NTT R&D、NTTデータ、NTTコムウェア、日本ユニシス、
三井情報開発、など

サービス・金融：JR九州、日本生命、UFJ信託銀行、日本経済新聞社 など

今後は上記のほか、国際行政機関(IAEA、OECD)、文部科学省、原子力安全保安院、
放射線医療機関、などへの就職が期待される。

社会人特別選抜(博士課程)

原子力国際専攻では、社会の第一線で活躍している技術者や研究者の方々を対象として、社会人大学院生の受け入れを行う予定である。

この制度は、社会人の方が企業やそのほかの機関に在籍したまま本専攻の博士課程に入学できるというものであるが、社会での経験や実績を十分に生かしつつ、アカデミックな環境の下、最先端分野で自らの創造性を磨くことは新しい可能性の発見につながるものと考えます。

旺盛な好奇心と数多くの経験や知識を有し、博士号取得を目指すバイタリティーに富んだ社会人学生を広く求めている。